

I 総論

1 事業数

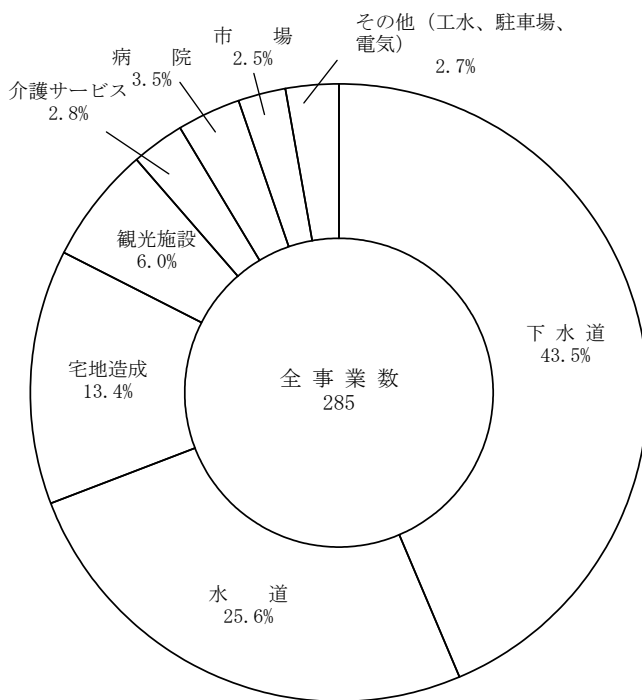
平成23年度末における県内の市町村及び一部事務組合が経営する地方公営企業の数、285事業となっている（対前年度比4事業減）、以下（ ）内は前年度との比較）。

これを、法の適用の有無により区分すると、法適用企業は68事業（1事業減）、法非適用事業は217事業（3事業減）となっている。

増減の内訳をみると、法適用企業は上水道事業が1事業増加し、病院事業で1事業、介護サービス事業で1事業、それぞれ減少した。法非適用事業は、簡易水道事業で2事業、観光施設事業で1事業、それぞれ減少している。

また、事業別の構成をみると、下水道事業が124事業で最も多く（全体の43.5%、以下同じ）、次いで水道事業が73事業（25.6%）、宅地造成事業が38事業（13.3%）、観光施設事業が17事業（6.0%）となっている。（第1表、第1図参照）

第1図 事業別構成比



第1表 地方公営企業の事業数の推移

事業名	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	増減 (B-A)	(B)の構成比	備考
1 法適用企業	71	73	70	69	68	△ 1	23.9	
(1) 上水道事業	41	40	38	38	39	1	13.7	(1増) 埴町
(2) 下水道事業	8	11	11	11	11	0	3.9	
(3) 工業用水事業	5	5	5	5	5	0	1.7	
(4) 病院事業	12	12	12	11	10	△ 1	3.5	(1減) 伊達市
(5) 宅地造成事業	3	3	3	3	3	0	1.1	
(6) 介護サービス事業	2	2	1	1	0	△ 1	0.0	(1減) 伊達市
2 法非適用企業	225	219	221	220	217	△ 3	76.1	
(1) 簡易水道事業	38	38	37	36	34	△ 2	11.9	(2減) 湯川村、埴町
(2) 下水道事業	116	112	112	113	113	0	39.6	
(3) 市場事業	7	7	7	7	7	0	2.5	
(4) 観光施設事業	18	18	18	18	17	△ 1	6.0	(1減) 伊達市
(5) 宅地造成事業	34	33	35	35	35	0	12.3	
(6) 駐車場事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(7) 電気事業	2	2	2	1	1	0	0.3	
(8) 介護サービス事業	8	7	8	8	8	0	2.8	
計	296	292	291	289	285	△ 4	100.0	

※1 法適用企業におけるいわき市、南相馬市の病院はそれぞれ2事業とする。

※2 法非適用企業における只見町の介護サービスは2事業とする。

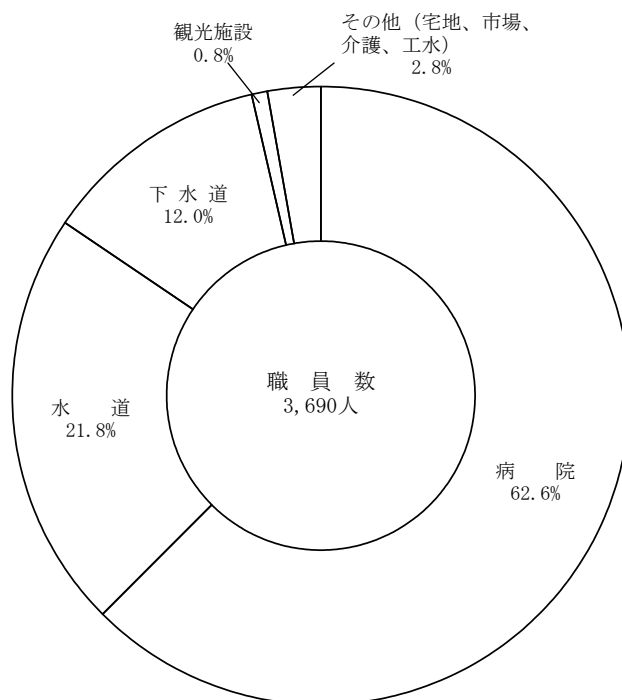
2 職 員 数

平成23年度末における地方公営企業に従事する職員数は、3,690人となっている（対前年度比241人減、6.1%減）。

これを事業別の構成で見ると、病院事業が2,311人（全体の62.6%、以下同じ）で最も多く、次いで水道事業が803人（21.8%）となっており、下水道事業445人（12.0%）と続いている。

なお、地方公営企業の職員数は、普通会計に属する職員数（14,867人、平成23年度末）の24.8%に相当する。（第2表、第2図参照）

第2図 職員数の事業別構成比



第2表 地方公営企業職員数

(単位:人、%)

事業名	23年度			22年度			増減 (A-B)	対前年 度比	(A)の 構成比
	計(A)	損益勘定	資本勘定	計(B)	損益勘定	資本勘定			
上水道	756	665	91	786	687	99	△ 30	△ 3.8	20.5
下水道	101	54	47	104	57	47	△ 3	△ 2.9	2.7
工水	12	11	1	11	9	2	1	9.1	0.3
病院	2,311	2,310	1	2,460	2,458	2	△ 149	△ 6.1	62.6
宅地造成	6	6	0	6	6	0	0	0.0	0.2
介護	0	0	0	5	5	0	△ 5	△ 100.0	0.0
(法適用)計	3,186	3,046	140	3,372	3,222	150	△ 186	△ 5.5	86.3
簡水	47	45	2	56	54	2	△ 9	△ 16.1	1.3
下水道	344	185	159	354	184	170	△ 10	△ 2.8	9.3
市場	37	37	0	40	40	0	△ 3	△ 7.5	1.0
観光施設	31	31	0	64	64	0	△ 33	△ 51.6	0.8
宅地造成	36	14	22	36	14	22	0	0.0	1.0
駐車場	1	1	0	1	1	0	0	100.0	0.1
電気	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
介護	8	8	0	8	8	0	0	0.0	0.2
(法非適用)計	504	321	183	559	365	194	△ 55	△ 9.8	13.7
合計	3,690	3,367	323	3,931	3,587	344	△ 241	△ 6.1	100.0

3 決算規模

平成23年度の決算規模（法適用の有無により算出方法が異なる。第3表（注）参照）は、1,831億7,340万円で、前年度より40億6,091万円（2.3%）増加している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が763億8,812万円（41.7%）で最も多く、次いで水道事業が587億1,274万円（32.1%）、病院事業が394億3,879万円（21.5%）で、この3事業で全体の95.3%を占めている。（第3表、第3、第4図参照）

第3表 地方公営企業決算規模の推移

（単位：千円、%）

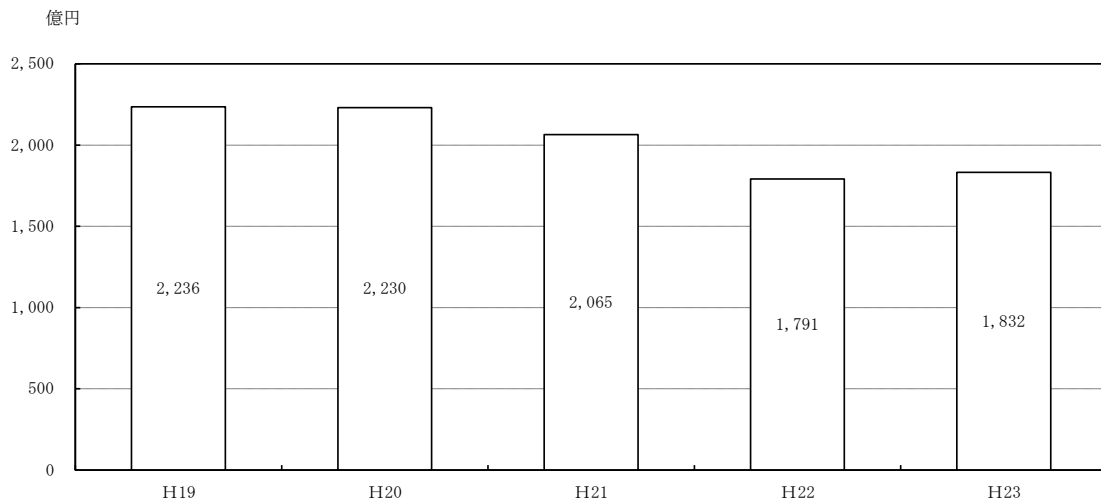
事業名	決算規模					対前年度比				23年度決算規模構成比	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
法適用	上水道	67,933,258	72,803,906	60,468,655	52,547,272	52,779,839	7.2	△ 16.9	△ 13.1	0.4	28.8
	病院	44,461,056	44,986,093	46,002,243	43,110,691	39,438,788	1.2	2.3	△ 6.3	△ 8.5	21.6
	その他	7,247,036	21,154,917	22,125,135	17,330,813	19,447,844	191.9	4.6	△ 21.7	12.2	10.6
	計	119,641,350	138,944,916	128,596,033	112,988,776	111,666,471	16.1	△ 7.4	△ 12.1	△ 1.2	61.0
法非適用	簡水道	6,241,417	6,681,166	6,469,198	5,474,296	5,932,903	7.0	△ 3.2	△ 15.4	8.4	3.2
	下水道	83,236,788	68,393,910	61,549,442	50,475,954	58,389,926	△ 17.8	△ 10.0	△ 18.0	15.7	31.9
	市場	2,267,103	2,032,589	2,035,761	1,981,771	2,172,618	△ 10.3	0.2	△ 2.7	9.6	1.2
	観光施設	2,472,991	2,294,014	2,151,596	2,147,082	1,408,591	△ 7.2	△ 6.2	△ 0.2	△ 34.4	0.8
	宅地造成	8,903,169	3,767,063	4,695,735	5,250,708	2,820,914	△ 57.7	24.7	11.8	△ 46.3	1.5
	介護	460,898	450,082	578,909	474,243	433,808	△ 2.3	28.6	△ 18.1	△ 8.5	0.2
	その他	417,712	392,560	409,071	319,659	348,170	△ 6.0	4.2	△ 21.9	8.9	0.2
	計	104,000,078	84,011,384	77,889,712	66,123,713	71,506,930	△ 19.2	△ 7.3	△ 15.1	8.1	39.0
合計	223,641,428	222,956,300	206,485,745	179,112,489	183,173,401	△ 0.3	△ 7.4	△ 13.3	2.3	100.0	

注：決算規模の算出方法は、次のとおりである。

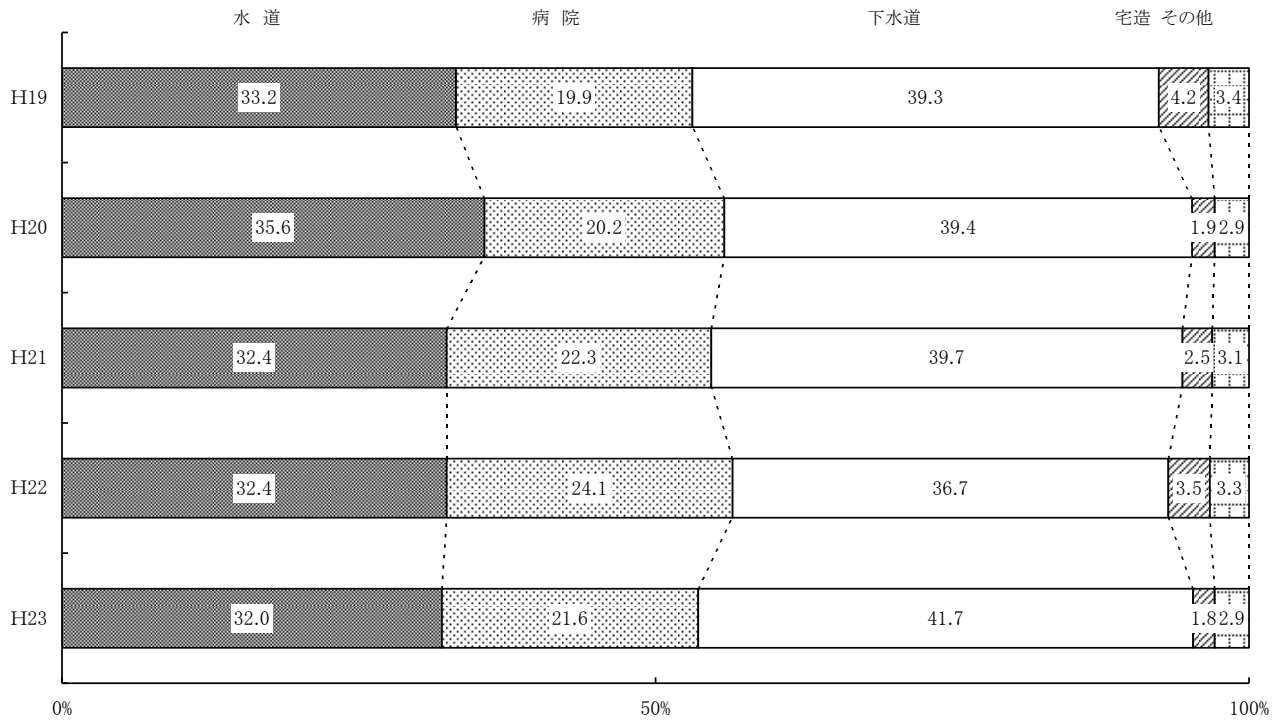
法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

第3図 決算規模の推移（全事業合計）



第4図 決算規模別構成比の推移



4 建設投資とその財源

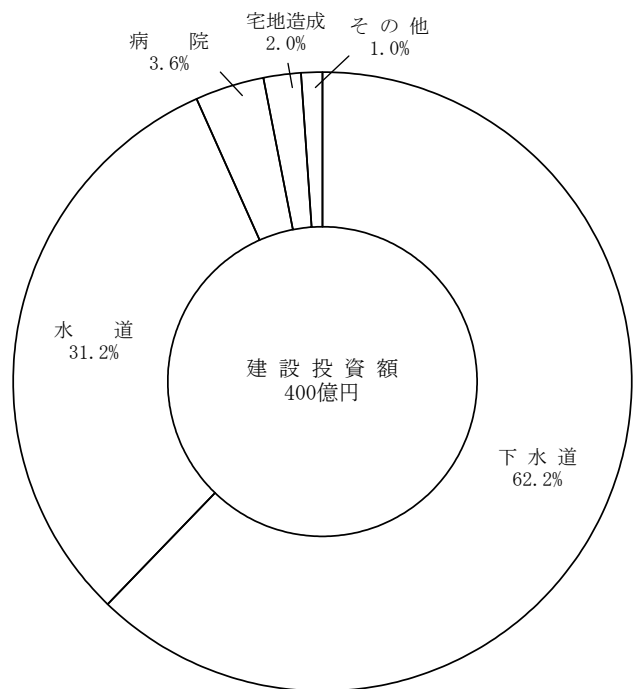
(1) 建設投資

平成23年度の建設投資額は、400億1,231万円で、前年度より4億8,896万円（1.2%）増加している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が248億9,618万円（62.2%）で最も多く、次いで水道事業が125億749万円（31.3%）、病院事業が14億2,278万円（3.6%）で、この3事業で全体の97.1%を占めている。

次に、一事業当たりの平均建設投資額をみると、下水道事業が2億77万円、上水道事業が1億7,134万円、工業用水道事業（本統計資料の事業としては「法適用事業」の「その他」に分類され、事業数は5事業）の3,048万円、宅地造成事業2,092万円、市場事業954万円、病院事業1億4,228万円となっている。（第4表、第5図参照）

第5図 建設投資額の事業別構成比



第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：千円、%)

事業名	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		増減額 (23-22)	伸び率	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比			
法適用	上水道	12,911,873	26.7	13,332,354	28.7	13,386,304	28.3	12,108,111	30.6	10,415,650	26.0	△ 1,692,461	△ 14.0
	病院	2,240,798	4.6	3,197,236	6.9	3,558,284	7.5	4,527,449	11.5	1,422,781	3.6	△ 3,104,668	△ 68.6
	その他	2,069,462	4.3	4,479,776	9.6	5,808,439	12.2	3,277,776	8.3	5,265,518	13.1	1,987,742	60.6
	計	17,222,133	35.6	21,009,366	45.2	22,753,027	48.0	19,913,336	50.4	17,103,949	42.7	△ 2,809,387	△ 14.1
法非適用	簡水道	1,912,364	4.0	1,597,453	3.5	1,886,634	4.0	1,407,139	3.6	2,091,844	5.2	684,705	48.7
	下水道	27,417,692	56.7	22,404,228	48.2	19,942,682	42.1	15,183,326	38.4	19,792,539	49.5	4,609,213	30.4
	市場	157,602	0.3	38,547	0.1	89,942	0.2	29,242	0.1	66,814	0.2	37,572	128.5
	観光施設	143,637	0.3	154,536	0.3	353,390	0.8	365,576	0.9	171,519	0.4	△ 194,057	△ 53.1
	宅地造成	1,514,954	3.1	1,242,832	2.7	2,312,172	4.9	2,616,958	6.6	785,644	2.0	△ 1,831,314	△ 70.0
	介護	0	0.0	16,134	0.0	17,995	0.0	7,770	0.0	0	0.0	△ 7,770	△ 100.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	31,146,249	64.4	25,453,730	54.8	24,602,815	52.0	19,610,011	49.6	22,908,360	57.3	3,298,349	16.8
	合計	48,368,382	100.0	46,463,096	100.0	47,355,842	100.0	39,523,347	100.0	40,012,309	100.0	488,962	1.2

注：建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源

建設投資に係る財源内訳をみると、企業債（未収入分も含む。）が129億1,867万円（全体の32.3%、以下同じ）で最も多く、次いで国・県補助金が118億7,987万円（29.7%）、自己資金等70億6,221万円（17.6%）となっている。

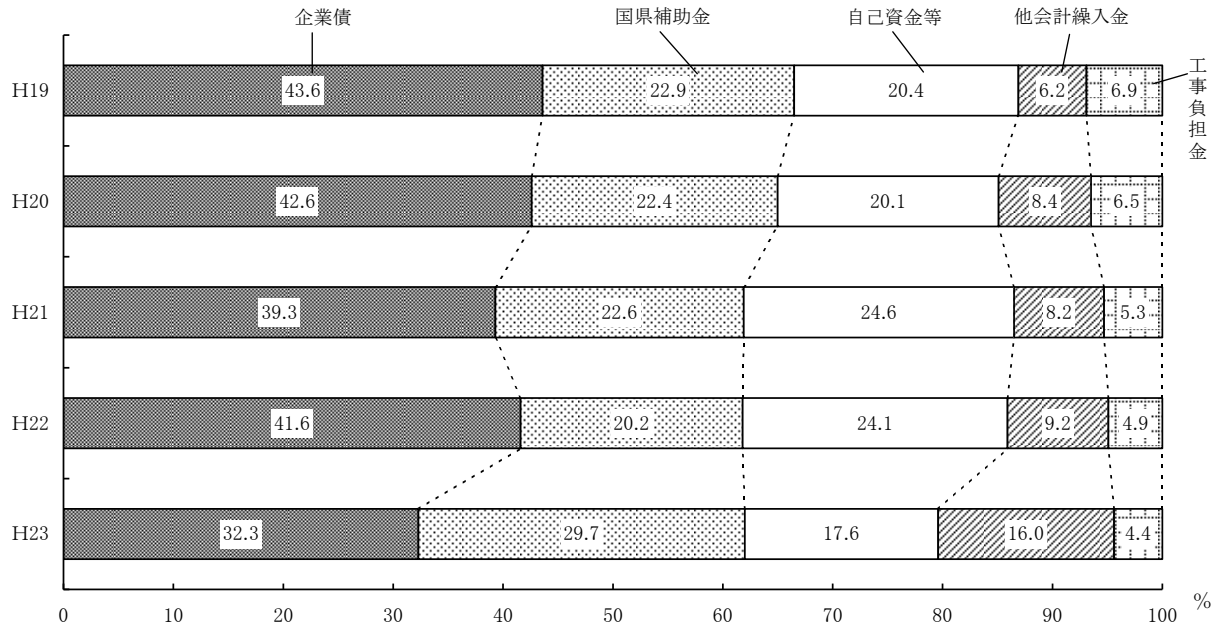
これを主要な事業別にみれば、水道事業では自己資金等（財源全体の44.5%、以下同じ）、企業債（30.2%）、下水道事業では国・県補助金（39.4%）、企業債（33.7%）、病院事業では企業債（47.9%）、自己資金等（26.7%）、宅地造成事業では他会計繰入金（47.3%）、自己資金等（43.6%）となっている。（第5表、第6、第7図参照）

第5表 建設投資額の財源内訳

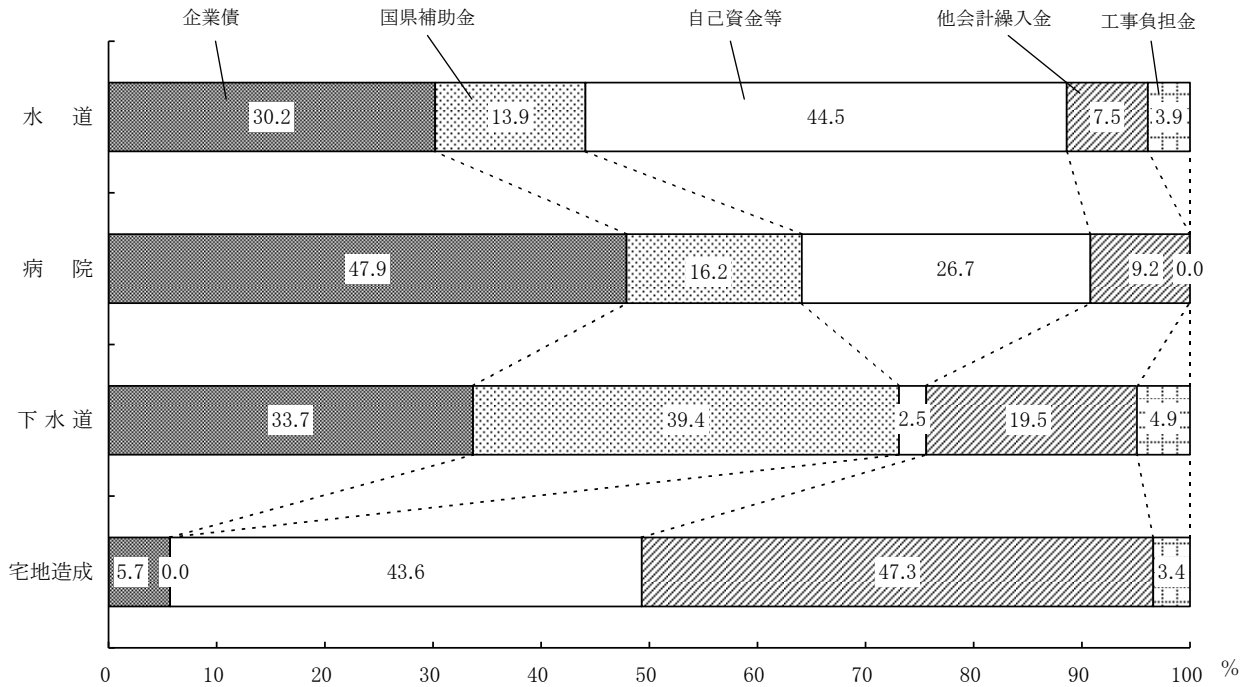
(単位：千円、%)

事業名	建設投資額	財源内訳									
		企業債				国補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他自己資金等	
		政府資金	公庫資金	その他	計						
法適用	上水道	10,415,650	1,671,300	1,029,000	0	2,700,300	1,145,676	1,774	484,835	735,769	5,347,296
	病院	1,422,781	372,700	22,900	285,500	681,100	230,923	0	0	130,951	379,807
	その他	5,265,518	1,481,000	283,800	20,000	1,784,800	1,879,562	32,625	424,012	986,859	157,660
	計	17,103,949	3,525,000	1,335,700	305,500	5,166,200	3,256,161	34,399	908,847	1,853,579	5,884,763
法非適用	簡水道	2,091,844	706,546	367,800	0	1,074,346	587,671	6,616	3,797	203,362	216,052
	下水道	19,792,539	2,358,320	4,208,100	66,500	6,632,920	7,210,388	733,414	811,984	3,900,337	503,496
	市場	66,814	0	0	0	0	0	15,969	0	13,267	37,578
	観光施設	171,519	0	0	0	0	9,923	25,330	0	62,900	73,366
	宅地造成	785,644	0	0	45,200	45,200	0	0	27,000	366,489	346,955
	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	22,908,360	3,064,866	4,575,900	111,700	7,752,466	7,807,982	781,329	842,781	4,546,355	1,177,447
合計	40,012,309	6,589,866	5,911,600	417,200	12,918,666	11,064,143	815,728	1,751,628	6,399,934	7,062,210	
構成比(%)	100.0	16.5	14.8	1.0	32.3	27.7	2.0	4.4	16.0	17.6	

第6図 建設投資の財源構成の推移



第7図 主な事業の建設投資の財源構成



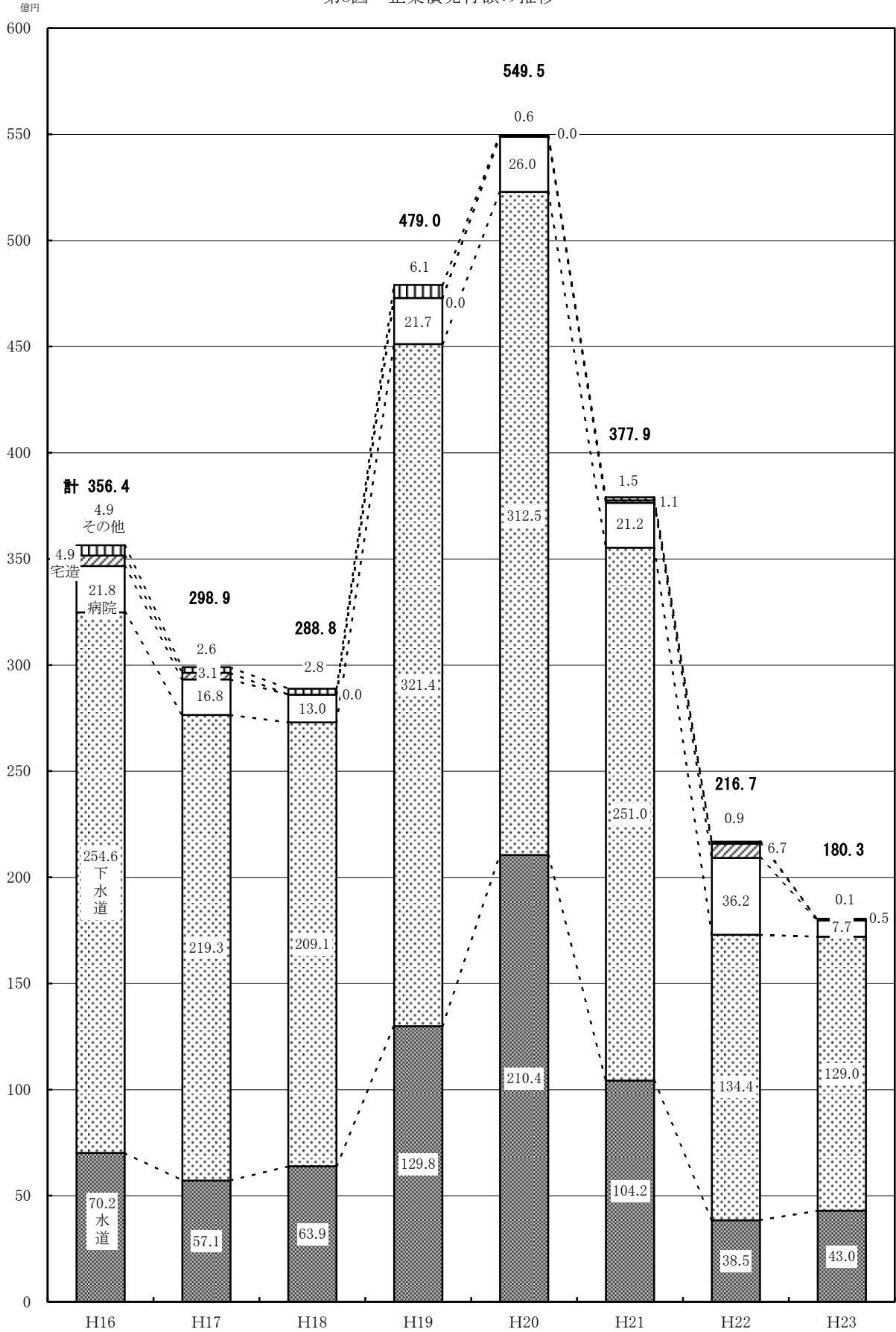
5 企業債

(1) 発行額

建設投資に係る主な財源である企業債の平成23年度の発行額は、180億3,153万円で、前年度より36億3,822万円（16.8%）の減となっている。

これを事業別構成で見ると、下水道事業が128億9,573万円（企業債発行額全体の71.5%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業43億320万円（23.8%）となっており、建設投資額の大きさと比例している。事業毎の企業債発行額の推移を表したのが第8図であるが、起債発行額全体に占める両事業のウェイトが高い状態が続いている。（第6表、第8図参照）

第8図 企業債発行額の推移



第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：千円、%)

事業名	発行額						対前年度増減率				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	構成比	20	21	22	23	
法適用	上水道	11,709,900	19,365,200	9,082,900	3,643,100	3,218,500	17.8	65.4	△ 53.1	△ 59.9	△ 11.7
	病院	2,174,300	2,601,000	2,124,100	3,621,800	767,100	4.3	19.6	△ 18.3	70.5	△ 78.8
	その他	2,152,800	6,535,700	6,758,900	3,063,800	3,065,700	17.0	203.6	3.4	△ 54.7	0.1
	計	16,037,000	28,501,900	17,965,900	10,328,700	7,051,300	39.1	77.7	△ 37.0	△ 42.5	△ 31.7
法非適用	簡水	1,272,100	1,675,642	1,340,800	205,000	1,084,700	6.0	31.7	△ 20.0	△ 84.7	429.1
	下水道	30,578,871	24,758,965	18,350,757	10,456,249	9,850,329	54.6	△ 19.0	△ 25.9	△ 43.0	△ 5.8
	市場	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—
	観光施設	14,500	0	21,000	11,300	0	0.0	皆減	皆増	△ 46.2	皆減
	宅地造成	0	0	111,100	668,500	45,200	0.3	—	皆増	501.7	△ 93.2
	介護	0	14,700	0	0	0	0.0	皆増	皆減	—	—
	その他	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—
	計	31,865,471	26,449,307	19,823,657	11,341,049	10,980,229	60.9	△ 17.0	△ 25.1	△ 42.8	△ 3.2
合計	47,902,471	54,951,207	37,789,557	21,669,749	18,031,529	100.0	14.7	△ 31.2	△ 42.7	△ 16.8	

注：企業債発行額（起債の前借も含む）は、前年度許可債で当年度収入分を含む。

(2) 企業債現在高

平成23年度末における企業債の現在高は、7,032億1,228万円で前年度より206億930万円（2.8%）の減となっている。

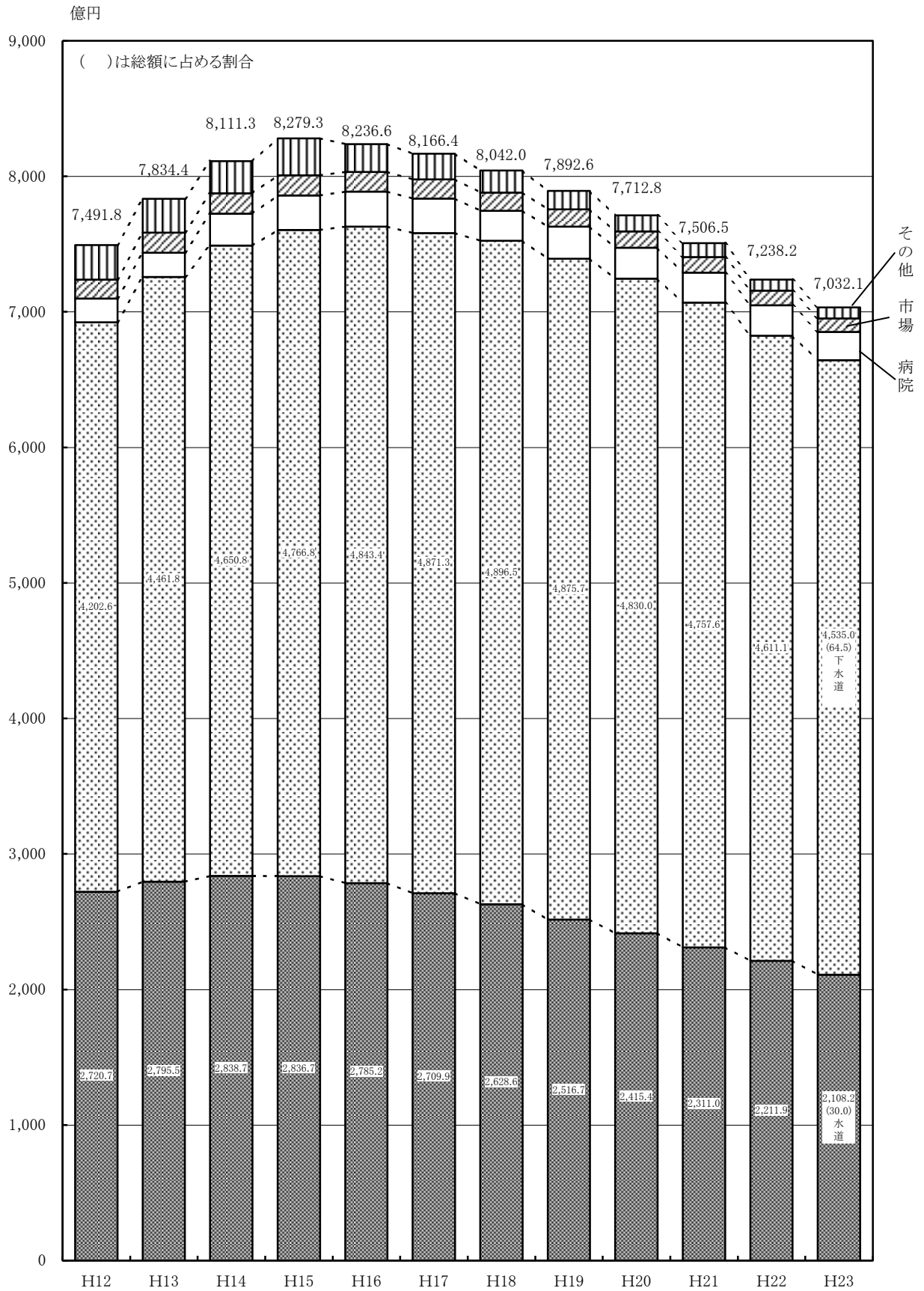
これを事業別構成で見ると、下水道事業が4,535億362万円（企業債現在高全体の64.5%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業2,108億1,797万円（30.0%）となっている。（第7表、第9図参照）

第7表 事業別企業債現在高の推移

(単位：千円、%)

事業名	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度			
		構成比		構成比		構成比		構成比	構成比	伸び率		
法適用	上水道	220,774,595	28.0	211,736,964	27.5	203,097,558	27.1	194,581,728	26.9	186,148,429	26.5	△ 4.2
	病院	23,645,245	3.0	22,729,004	2.9	22,120,299	2.9	22,608,031	3.1	20,862,799	3.0	2.2
	その他	30,439,700	3.8	129,663,455	16.8	127,419,806	17.0	124,082,753	17.1	120,339,213	17.1	△ 2.6
	計	274,859,540	34.8	364,129,423	47.2	352,637,663	47.0	341,272,512	47.1	327,350,441	46.6	△ 4.1
法非適用	簡水	30,892,409	3.9	29,803,342	3.9	28,000,780	3.7	26,611,259	3.7	24,669,540	3.5	△ 5.0
	下水道	464,717,533	58.9	360,489,628	46.7	355,086,266	47.3	343,509,854	47.4	339,332,217	48.3	△ 3.3
	市場	12,802,101	1.6	12,111,903	1.6	11,406,445	1.5	10,685,314	1.5	9,969,572	1.4	△ 6.3
	観光施設	1,466,124	0.2	953,211	0.1	633,140	0.1	418,154	0.1	270,151	0.0	△ 34.0
	宅地造成	2,404,434	0.3	1,499,193	0.2	987,602	0.1	798,611	0.1	644,526	0.1	△ 19.1
	介護	524,599	0.1	882,899	0.1	658,049	0.1	525,877	0.1	0	0.0	△ 20.1
	その他	1,595,633	0.2	1,406,302	0.2	1,243,675	0.2	0	0.0	975,836	0.1	△ 100.0
	計	514,402,833	65.2	407,146,478	52.8	398,015,957	53.0	382,549,069	52.9	375,861,842	53.4	△ 1.7
合計	789,262,373	100.0	771,275,901	100.0	750,653,620	100.0	723,821,581	100.0	703,212,283	100.0	△ 2.8	

第9図 企業債残高の推移



6 他会計繰入金

平成23年度の地方公営企業に対する他会計からの繰入金は、511億5,149万円で前年度より85億1,431万円(20.0%)の増となっている。この内訳をみると、収益的収支への繰入金が301億8,492万円(繰入率23.0%、前年度は19.5%)、資本的収支への繰入金が209億6,656万円(繰入率38.7%、前年度は37.2%)となり、資本的収支への繰入のウェイトが高くなっている。

これを事業別構成でみると、下水道事業が357億3,198万円(他会計繰入金全体の69.9%、以下同じ)で最も大きく、次いで水道事業58億5,334万円(11.4%)、病院事業54億2,299万円(10.6%)、宅地造成事業18億7,094万円(3.7%)となっている。

また、繰入金の内訳として、繰出基準に基づく繰入額とそれ以外の繰入額(基準外繰入金)との状況をみたのが第9表であるが、全体では184億3,794万円の基準外繰入金(繰入金全体に占める割合は36.0%)があり、その中でも下水道事業が最も多く116億1,648万円(同事業の占める割合は63.0%)となっている。

(第8、第9表、第10図参照)

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位: 千円、%)

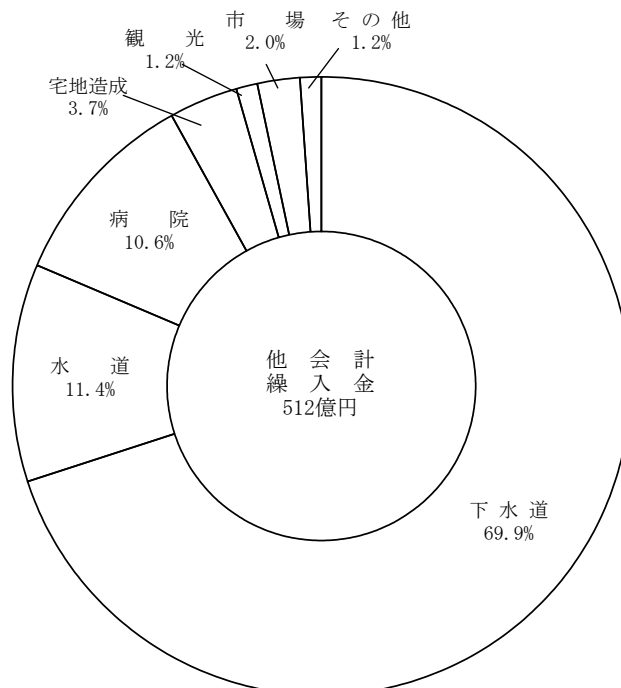
事業名	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計				繰入率				
	22	23	増減額	22	23	増減額	22	23	増減額	増減率	収益的収入		資本的収入		
	(A)	(B)	C=B-A	(D)	(E)	F=E-D	(G)	(H)	I=H-G	I/G	22	23	22	23	
法適用	上水道	1,683,844	2,133,683	449,839	1,129,605	1,306,409	176,804	2,813,449	3,440,092	626,643	22.3	3.5	4.7	17.0	18.7
	病院	3,861,461	3,747,849	△113,612	2,340,243	1,675,142	△665,101	6,201,704	5,422,991	△778,713	△12.6	10.4	10.1	36.4	60.1
	その他	5,741,845	5,859,747	117,902	1,202,705	1,592,900	390,195	6,944,550	7,452,647	508,097	7.3	50.5	51.9	20.1	22.3
	計	11,287,150	11,741,279	454,129	4,672,553	4,574,451	△98,102	15,959,703	16,315,730	356,027	2.2	11.7	12.5	24.6	27.0
法非適用	簡水道	955,304	957,630	2,326	1,197,919	1,455,621	257,702	2,153,223	2,413,251	260,028	12.1	30.3	34.6	52.6	45.3
	下水道	12,397,879	16,225,778	3,827,899	8,268,742	12,476,903	4,208,161	20,666,621	28,702,681	8,036,060	38.9	49.5	54.9	39.7	39.7
	市場	241,103	397,378	156,275	639,747	602,199	△37,548	880,850	999,577	118,727	13.5	18.3	22.8	91.2	88.1
	観光施設	219,268	453,339	234,071	200,056	174,295	△25,761	419,324	627,634	208,310	49.7	13.8	40.4	40.1	76.9
	宅地造成	466,709	313,905	△152,804	1,752,018	1,475,798	△276,220	2,218,727	1,789,703	△429,024	△19.3	14.5	23.4	87.4	96.2
	介護	40,862	26,190	△14,672	132,172	97,286	△34,886	173,034	123,476	△49,558	△28.6	12.1	7.8	100.0	100.0
	その他	57,966	69,424	11,458	107,727	110,011	2,284	165,693	179,435	13,742	8.3	26.7	28.2	100.0	100.0
計	14,379,091	18,443,644	4,064,553	12,298,381	16,392,113	4,093,732	26,677,472	34,835,757	8,158,285	30.6	41.2	50.0	46.3	44.0	
合計	25,666,241	30,184,923	4,518,682	16,970,934	20,966,564	3,995,630	42,637,175	51,151,487	8,514,312	20.0	19.5	23.0	37.2	38.7	

注: 繰入率

収益的収入: 収益的収入への繰入金÷総収益

資本的収入: 資本的収入への繰入金÷資本的収入

第10図 他会計繰入金の構成比



第9表 繰出し基準による他会計繰入金の状況（平成23年度）

(法適用企業)		(単位：千円)		
事業名	上水道	病院	その他	計
基準額	1,395,102	4,770,554	4,800,648	10,966,304
実績入額	3,440,092	5,422,991	7,452,647	16,315,730
差 額	△ 2,044,990	△ 652,437	△ 2,651,999	△ 5,349,426

(法非適用企業)								(単位：千円)	
事業名	簡水	下水道	市場	観光	宅地造成	介護	その他	計	総計
基準額	1,689,802	19,332,427	721,590	0	3,037	389	0	21,747,245	32,713,549
実績入額	2,413,251	28,702,681	999,577	627,634	1,789,703	123,476	179,435	34,835,757	51,151,487
差 額	△ 723,449	△ 9,370,254	△ 277,987	△ 627,634	△ 1,786,666	△ 123,087	△ 179,435	△ 13,088,512	△ 18,437,938

7 公営企業の経営状況

(1) 地方公営企業全体

黒字額は13.4億円減少し51.6億円となり、全体事業数に占める黒字事業の割合は88.9%と平成22年度の91.7%に比べ減少した。また、赤字額は29.3億円増加し、40.7億円となり、全体の収支は黒字となった。

(第10表参照)

第10表 地方公営企業全体の経営状況の推移 (単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額
黒 字 額	法適用企業 (純利益)	39	43	44	50	50	46	△ 4
		3,556,067	3,842,071	4,567,139	5,851,409	4,910,319	3,084,724	△ 1,825,595
	法非適用企業 (実質収支・黒字)	224	222	216	217	215	209	△ 6
		1,995,801	1,789,363	1,699,364	2,268,017	1,590,081	2,072,814	482,733
計		263	265	260	267	265	255	△ 10
		5,551,868	5,631,434	6,266,503	8,119,426	6,500,400	5,157,538	△ 1,342,862
赤 字 額	法適用企業 (純損失)	28	27	28	20	19	24	5
		4,466,232	4,247,807	3,828,369	2,900,909	1,059,132	3,654,532	2,595,400
	法非適用企業 (実質収支・赤字)	3	2	2	4	5	8	3
		7,840	6,553	7,878	40,469	75,861	414,167	338,306
計		31	29	30	24	24	32	8
		4,474,072	4,254,360	3,836,247	2,941,378	1,134,993	4,068,699	2,933,706
収 支	法適用企業	67	70	72	70	69	70	1
		△ 910,165	△ 405,736	738,770	2,950,500	3,851,187	△ 569,808	△ 4,420,995
	法非適用企業	227	224	218	221	220	217	△ 3
		1,987,961	1,782,810	1,691,486	2,227,548	1,514,220	1,658,647	144,427
計		294	294	290	291	289	287	△ 2
		1,077,796	1,377,074	2,430,256	5,178,048	5,365,407	1,088,839	△ 4,276,568

注：上段は事業数

事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(2) 法適用企業

法適用企業の経営状況は、平成22年度と比べ純利益が37.2%の減、純損失が245.0%の増、累積欠損金が11.5%の増、不良債務については24.2%の減となっている。

① 損益収支

ア) 経常損益及び純損益

経常損益は、経常収益が906億8,190万円（対前年度比59億9,917万円、6.2%の減）、経常費用が913億9,641万円（対前年比8億7,641万円、0.9%の減）で、差引7億1,451万円の赤字となっている。

経常利益を生じた事業数は、46事業（対前年度比4事業減）で法適用企業全体の65.7%で、その金額は29億3,821万円（対前年度比24億4,718万円、45.4%の減）となっている。

一方、経常損失を生じた事業は24事業（対前年度比5事業増）で法適用企業全体の34.3%で、その金額は36億5,272万円（対前年度比26億8,590万円、277.8%の増）となっている。

この結果、経常収支比率は99.2%（対前年度比5.6%の減）と赤字となった。

また、経常損益に特別損益を加えた純損益については、5億6,981万円の赤字となっている。

純利益を生じた事業数は、46事業（対前年度比4事業減）で法適用事業全体の65.7%で、その金額は30億8,472万円（対前年度比18億2,560万円、37.2%の減）となっている。

一方、純損失を生じた事業は24事業（対前年度比5事業増）で法適用企業全体の34.3%で、その金額は36億5,453万円（対前年度比25億9,540万円、245.0%の増）となっている。（第11、第12表、第11図参照）

第11表 法適用企業の年度別損益収支状況（全事業）（単位：千円、%）

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総 収 益	92,731,990	99,344,232	99,966,833	97,058,757	93,892,346
営 業 収 益	84,746,644	87,624,421	87,525,893	86,632,617	80,049,811
営 業 外 収 益	7,781,532	11,208,221	11,974,196	10,048,454	10,632,091
特 別 利 益	203,814	511,590	466,744	377,686	3,210,444
総 費 用	93,137,726	98,605,462	97,016,333	93,217,879	94,435,678
営 業 費 用	81,684,255	85,553,369	86,084,139	82,521,581	81,985,081
営 業 外 費 用	10,575,162	11,940,515	10,575,840	9,751,239	9,411,333
特 別 損 失	878,309	1,111,578	356,354	945,059	3,039,264
経 常 利 益	(42)	(44)	(49)	(50)	(46)
	4,313,161	5,076,764	5,524,848	5,385,388	2,938,211
経 常 損 失	(28)	(28)	(21)	(19)	(24)
	4,044,402	3,738,006	2,684,738	966,828	3,652,723
純 利 益	(43)	(44)	(50)	(50)	(46)
	3,842,071	4,567,139	5,851,409	4,910,319	3,084,724
純 損 失	(27)	(28)	(20)	(19)	(24)
	4,247,807	3,828,369	2,900,909	1,059,132	3,654,532
累 積 欠 損 金	(30)	(26)	(24)	(23)	(24)
	13,328,003	15,992,624	18,288,389	19,066,290	21,250,092
不 良 債 務	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
	495,886	452,132	476,304	479,504	363,996
総 収 支 比 率	99.6	100.7	103.0	104.1	99.4
経 常 収 支 比 率	100.3	101.4	102.9	104.8	99.2
営 業 収 支 比 率	103.7	102.4	101.7	105.0	101.2
累 積 欠 損 金 比 率	15.7	18.3	20.9	22.0	26.6
不 良 債 務 比 率	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5
営 業 中 の 事 業 数	70	70	72	72	70
赤 字 事 業 比 率	38.6	40.0	27.8	26.4	34.3

注：（ ）は事業数である。

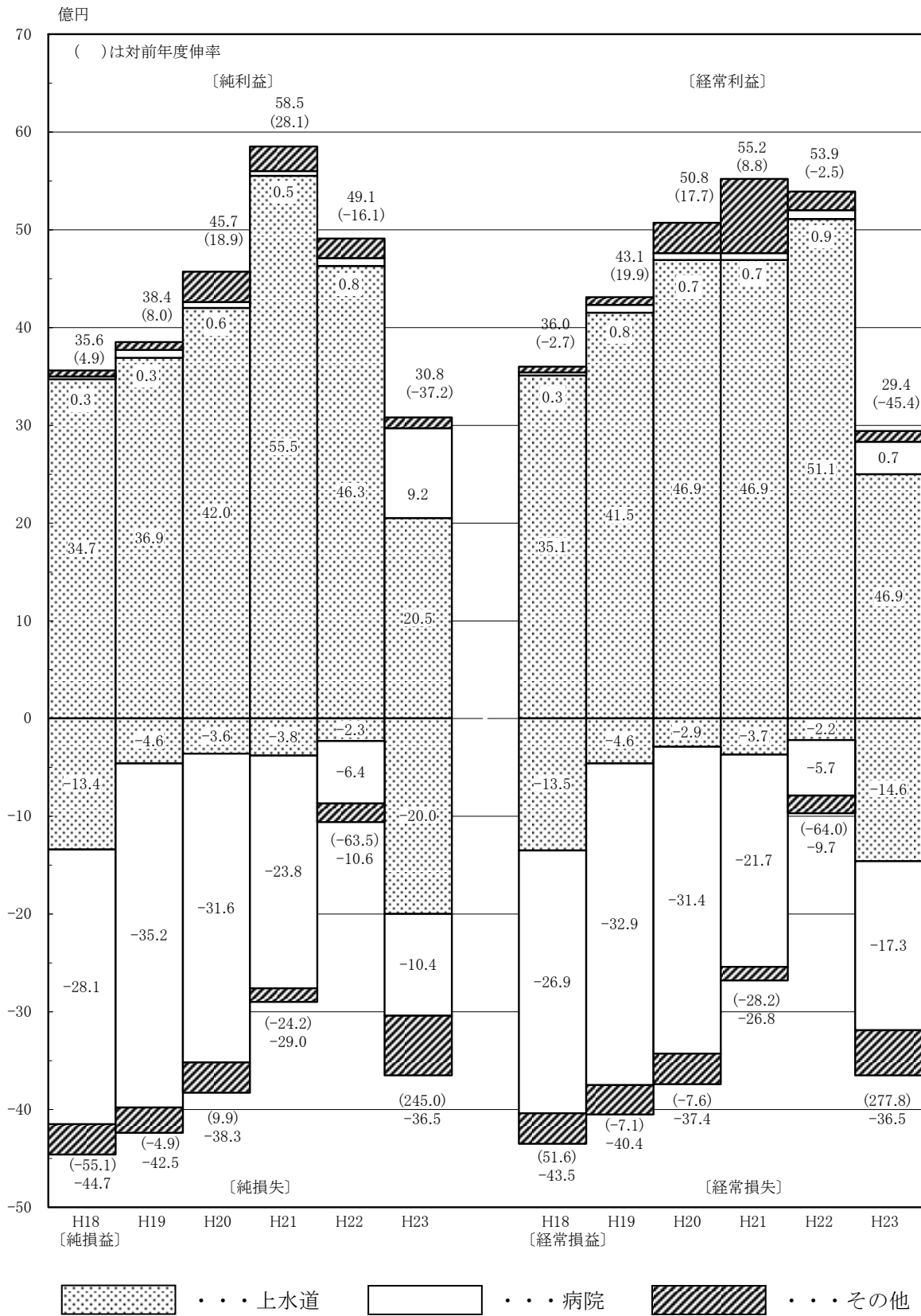
第12表 法適用事業別損益収支の状況（平成23年度）

（単位：千円、％）

項 目	上水道事業	病院事業	その他の事業
総 収 益	45,329,787	37,280,181	11,282,378
営 業 収 益	41,769,299	31,682,185	6,598,327
営 業 外 収 益	2,318,408	3,858,593	4,455,090
特 別 利 益	1,242,080	1,739,403	228,961
総 費 用	45,272,851	37,394,338	11,768,489
営 業 費 用	37,989,947	35,404,892	8,590,242
営 業 外 費 用	5,053,595	1,540,654	2,817,084
特 別 損 失	2,229,309	448,792	361,163
経 常 利 益	(30)	(5)	(11)
	2,503,990	326,524	107,697
経 常 損 失	(9)	(6)	(9)
	1,459,825	1,731,292	461,606
純 利 益	(28)	(6)	(12)
	2,053,358	923,942	107,424
純 損 失	(11)	(5)	(8)
	1,996,422	1,038,099	620,011
累 積 欠 損 金	(8)	(9)	(7)
	4,258,047	14,544,034	2,448,011
不 良 債 務	(0)	(1)	(0)
	0	363,996	0
総 収 支 比 率	100.1	99.7	95.9
経 常 収 支 比 率	102.4	96.2	96.9
営 業 収 支 比 率	110.0	95.7	82.5
累 積 欠 損 金 比 率	10.2	45.9	37.1
不 良 債 務 比 率	0.0	1.1	0.0
営 業 中 の 事 業 数	39	11	20
赤 字 事 業 比 率	28.2	45.5	40.0

注：（ ）は事業数である。

第11図 純損益及び経常損益の状況



注：()は対前年比(%)

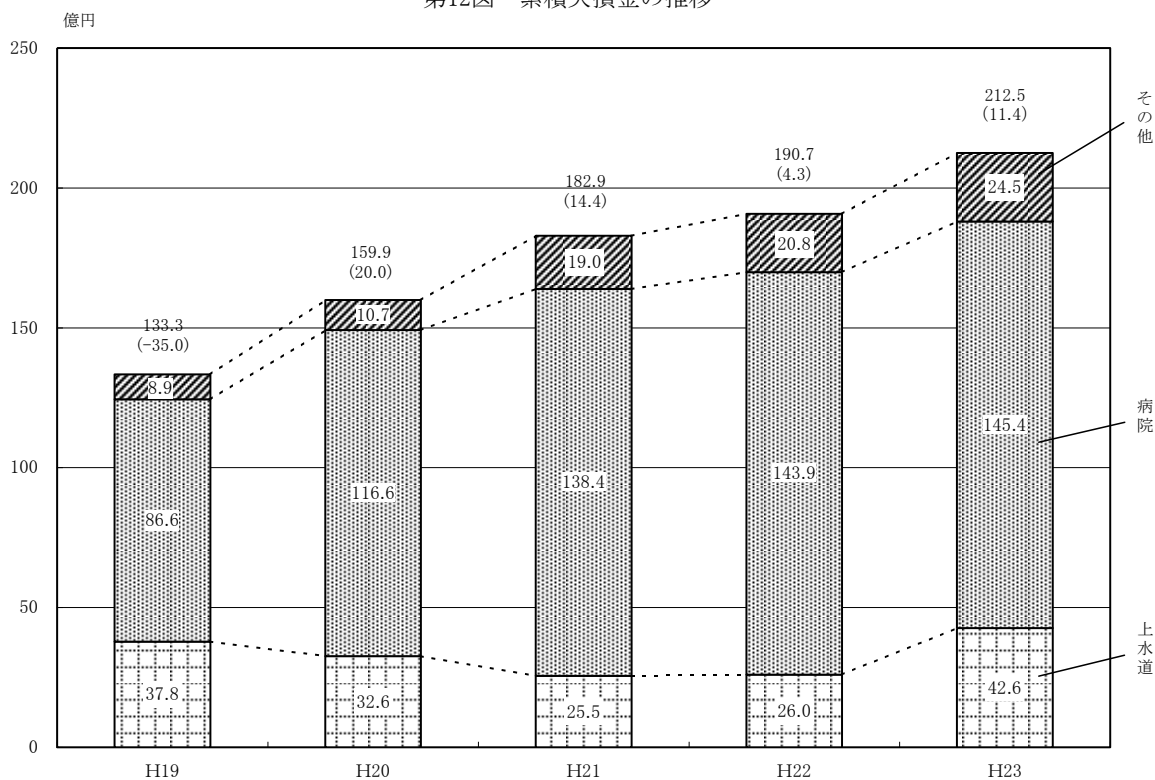
イ) 累積欠損金

累積欠損金は、212億5,009万円の前年度に比べ21億8,380万円、11.5%の増となっている。

累積欠損金を有する事業数は、24事業（法適用企業全体の30.9%）で、対前年度比2事業の減となり、累積欠損金比率は26.6%と前年に比べ4.6ポイント増加している。

また、累積欠損金の状況を主要な事業別にみると、上水道事業が42億5,805万円（対前年度比16億5,780万円、63.8%の増）で事業数は8事業（対前年度比2事業の増）となっており、病院事業においては、145億4,403万円（対前年度比1億5,043万円、1.0%の増）、事業数は9事業（対前年度比1事業の減）、その他の事業においては24億4,801万円（対前年度比3億7,557万円、1.8%の増）、事業数は5事業（対前年度比3事業の減）となっている。（第11、第12表、第12図参照）

第12図 累積欠損金の推移



注：（ ）は対前年比（%）

ウ) 費用構成

経常費用の性質別構成をみると、職員給与費が252億2,406万円（費用全体に占める割合は27.6%、以下同じ）と最も大きく、次いで減価償却費233億1,624万円（25.5%）、支払利息77億3,386万円（8.5%）の順となっている。

これを主な事業別にみたのが第14表であるが、装置型産業である上水道事業で支払利息、減価償却費のウェイトが比較的高く、逆に労働集約型産業である病院事業では職員給与費のウェイトが圧倒的に高くなっている。（第13、第14表参照）

第13表 法適用企業の費用構成年度別状況

（単位：千円、%）

項 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	29,111,906	31.6	28,066,177	28.8	28,068,621	29.0	25,364,248	27.6	25,224,060	27.6
支 払 利 息	9,271,560	10.0	10,537,717	10.8	9,275,354	9.6	8,505,860	9.2	7,733,857	8.5
減 価 償 却 費	19,854,287	21.5	23,042,543	23.6	23,429,615	24.2	23,238,413	25.3	23,316,243	25.5
そ の 他	34,021,664	36.9	35,847,447	36.8	35,886,389	37.2	34,892,017	37.9	35,122,254	38.4
計	92,259,417	100.0	97,493,884	100.0	96,659,979	100.0	92,000,538	100.0	91,396,414	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

第14表 法適用事業別費用構成の状況（平成23年度）

（単位：千円、%）

項 目	上水道事業		病院事業		その他事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	5,730,649	13.3	18,957,591	51.3	535,820	4.7
支 払 利 息	4,905,868	11.4	47,331	0.1	2,780,658	24.4
減 価 償 却 費	16,453,337	38.2	2,302,407	6.2	4,560,499	40.0
そ の 他	15,953,688	37.1	15,638,217	42.4	3,530,349	30.9
計	43,043,542	100.0	36,945,546	100.0	11,407,326	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

② 資本的収支

建設改良費等の資本的支出は、405億4,703万円（対前年度比5.7%減）で、その財源である資本的収入の内訳をみれば、企業債、他会計出資金等の外部資金が169億3,156万円（資本的収支全体の41.8%、対前年度比2.4ポイント減）となっている。（第15、第16表参照）

第15表 法適用企業の資本的収支の状況

（単位：千円、%）

項 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資本的支出	建設改良費	21,009,366	33.1	22,753,027	41.4	19,913,336	46.3	17,103,949	42.2
	企業債償還金	40,726,643	64.3	30,198,770	54.9	21,942,061	51.0	22,161,582	54.7
	その他	1,645,988	2.6	2,057,518	3.7	1,161,653	2.7	1,281,502	3.1
	計	63,381,997	100.0	55,009,315	100.0	43,017,050	100.0	40,547,033	100.0
資本的収入（A）		37,526,532	59.2	29,074,564	52.8	19,032,071	44.2	16,931,555	41.8
内訳	企業債	28,501,900	45.0	17,965,900	32.7	10,328,700	24.0	4,177,528	10.3
	他会計出資金	2,896,576	4.6	3,947,503	7.2	4,038,805	9.4	3,745,156	9.2
	他会計借入金	580,000	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	453,051	0.7	638,266	1.2	449,652	1.0	655,978	1.6
	他会計負担金	221,065	0.3	284,876	0.5	184,096	0.4	173,317	0.4
	国・県補助金	2,254,952	3.6	2,937,621	5.3	2,200,715	5.1	3,393,146	8.4
	工事負担金 その他	1,991,265 627,723	3.1 1.0	1,475,097 1,825,301	2.7 3.2	1,148,239 681,864	2.7 1.6	928,478 3,857,952	2.3 9.6
補てん財源（B）		26,247,201	41.4	26,221,771	47.6	24,789,963	57.6	24,064,146	59.3
内訳	損益勘定留保資金	21,231,871	33.5	22,095,564	40.2	20,674,980	48.1	19,716,844	48.6
	利益剰余金処分量	60,765	0.1	7,698	0.0	20,386	0.0	15,690	0.0
	積立金とりくずし額	3,881,649	6.1	2,953,631	5.4	3,210,812	7.5	3,163,590	7.8
	繰越工事資金	42,774	0.1	319,305	0.6	46,015	0.1	698,611	1.7
	その他	1,030,142	1.6	845,573	1.4	837,770	1.9	469,411	1.2
翌年度へ繰越される 支出の財源充当額（C）		381,178	0.6	259,060	0.5	864,214	2.0	462,012	1.1
前年度許可債で 今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		1,050	0.0	57,103	0.1	73,666	0.2	13,344	0.0
合 計 A+B+E-（C+D）		63,393,605	100.0	55,094,378	100.0	43,031,486	100.0	40,547,033	100.0

第16表 法適用事業別資本的収支の状況（平成23年度）

（単位：千円、％）

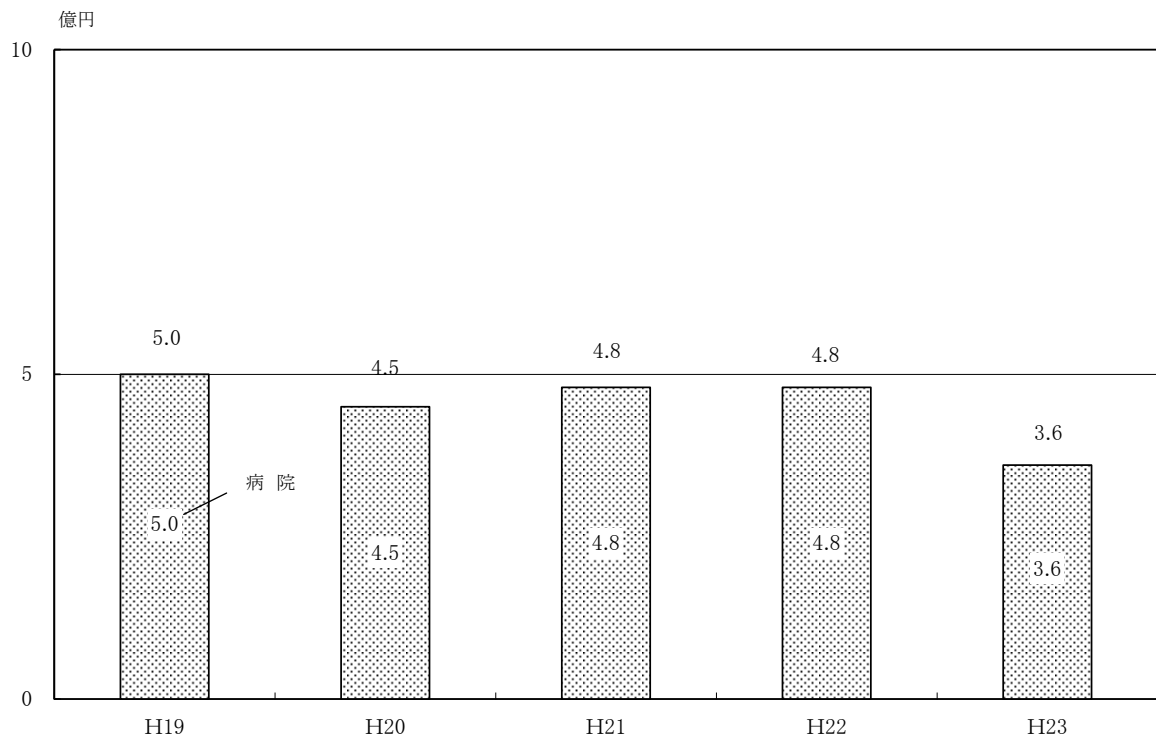
項 目		上水道事業		病院事業		その他事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本的支出	建設改良費	10,415,650	43.5	1,422,781	32.7	5,265,518	43.0
	企業債償還金	12,816,910	53.5	2,535,432	58.3	6,809,240	55.6
	その他	727,765	3.0	388,644	9.0	165,093	1.4
	計	23,960,325	100.0	4,346,857	100.0	12,239,851	100.0
資本的収入（A）		7,002,146	29.2	2,788,782	64.2	7,140,627	58.3
内訳	企業債	3,218,500	13.4	767,100	17.6	191,928	1.6
	他会計出資金	859,786	3.6	1,435,777	33.0	1,449,593	11.8
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	281,008	1.2	231,663	5.4	143,307	1.2
	他会計負担金	165,615	0.7	7,702	0.2	0	0.0
	国・県補助金	1,241,756	5.2	232,014	5.4	1,919,376	15.7
	工事負担金 その他	493,169 742,312	2.0 3.1	0 114,526	0.0 2.6	435,309 3,001,114	3.6 24.4
補てん財源（B）		17,158,577	71.6	1,553,407	35.7	5,352,162	43.7
内訳	損益勘定留保資金	13,946,533	58.2	1,411,573	32.5	4,358,738	35.6
	利益剰余金処分量	0	0.0	0	0.0	15,690	0.1
	積立金とりくずし額	2,850,151	11.9	137,470	3.1	175,969	1.4
	繰越工事資金	14,400	0.1	0	0.0	684,211	5.6
	その他	347,493	1.4	4,364	0.1	117,554	1.0
翌年度へ繰越される 支出の財源充当額（C）		209,074	0.8	0	0.0	252,938	2.0
前年度許可債で 今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		8,676	0.0	4,668	0.1	0	0.0
合 計 A+B+E-(C+D)		23,960,325	100.0	4,346,857	100.0	12,239,851	100.0

③ 不良債務

不良債務は、3億6,400万円（対前年度比1億1,551万円、24.2%の減）で、不良債務比率は0.5%で前年度から0.1ポイントの減となっている。

これを主な事業別にみたのが第13図であるが、病院事業が1事業、金額が3億6,400万円（対前年度比同、1億1,551万円減）となっている。（第11、第12表、第13図参照）

第13図 不良債務の推移



(3) 法非適用企業

法非適用企業の経営状況は観光施設事業の一部事業を除き黒字基調にあるが、一般会計からの多額の赤字補てん的な基準外の繰入金によって収支の均衡を図っているのが実情である。

① 実質収支

収益的収支は、収益的収入が367億5,639万円（対前年度比17億8,886万円、5.1%の増）、収益的支出が251億3,346万円（対前年度比22億6,556万円、9.9%の増）で、差引116億2,292万円（対前年度比4億7,670万円、3.9%の減）の黒字となっている。

一方、資本的収支は、資本的収入が373億986万円（対前年度比60億822万円、19.2%の増）、資本的支出が461億6,634万円（対前年度比31億5,086万円、7.3%の増）で、差引88億5,648万円（対前年度比28億5,736万円、24.4%の減）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、全事業で16億5,865万円（対前年度比1億4,443万円、9.5%の減）の黒字となっている。

なお、実質収支が黒字の事業数は、209事業（対前年度比6事業減）、20億7,281万円（対前年度比4億8,273万円、30.4%の増）、赤字の事業数は、8事業（対前年度比3事業増）、金額は4億1,417万円（対前年度比3億3,831万円、446.0%の増）となっている。

② 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、348億3,576万円（対前年度比30.3%の増）で、繰入率では47.0%となり前年度を5.6ポイント上回った。内訳をみると、収益的収入への繰入金が184億4,364万円（対前年度比32.8%の増、繰入率で見れば50.2%）、資本的収入への繰入金が163億9,211万円（対前年度比20.9%の増、繰入率で見れば43.9%）となっている。

繰入額の大きい主な事業についてみると、下水道事業が287億268万円（対前年度比34.5%の増、繰入率で見れば47.0%）で最も多く、法非適用企業全体の82.4%を占めている。次いで、簡易水道事業の24億1,325万円（対前年度比8.8%の増、繰入率で見れば40.4%）、宅地造成事業の17億8,970万円（対前年度比121.6%の増、繰入率で見れば62.3%）の順となっている。（第17表参照）

第17表(2) 法非適用事業別決算の状況 (平成23年度)

項 目	観 光						宅地造成	駐車場	電 気	介護サービス	合 計
	事業数	休養宿泊	素 道	その他	その他	その他					
収益的収入	17										
(うち他会計繰入金)	1,121,699	316,544	150,367	654,788	6	35	185,748	60,274	1	8	217
資本的収入	453,339	71,898	119,345	262,096			69,424		0	26,190	18,443,644
(うち他会計繰入金)	226,588	6,339	181,784	38,465			110,011		0	97,286	37,309,858
計 (A)	1,348,287	322,883	332,151	693,253	38,092	1,475,798	295,759	60,274	0	97,286	16,392,113
(うち他会計繰入金)	627,634	78,237	249,209	300,188			179,435		0	123,476	34,835,757
収益的支出	1,030,459	309,247	154,237	566,975			182,262	48,452		325,652	25,133,462
資本的支出	341,754	28,480	181,784	131,490			110,011		0	97,286	46,166,341
計 (B)	1,372,213	337,727	336,021	698,465			292,273	48,452		422,938	71,299,803
収支差引(A)-(B)	-23,926	-14,844	-3,870	-5,212			3,486	11,822		8,361	2,766,440
積 立 金	36,378	30,911	0	5,467			69,828	7,445		10,870	169,520
前年度からの繰越金	441,414	8,816	1,000	431,598			333,772	6,155		40,110	2,487,353
前年度繰上充用金	0	0	0	0			0	0		0	37,607
収益的支出に充てた地方債	0	0	0	0			0	0		0	474,091
形式収支(C-D+E+F+X)	381,110	-36,939	-2,870	420,919			387,660	10,532		37,601	5,520,757
翌年度へ繰越すべき財源	1,835	0	0	1,835			50,736	3,486		0	3,939,220
実質収支	(14)	(5)	(4)	(5)			(2)	(1)		(8)	209
(G)-(H)	421,216	1,858	76	419,282			336,924	10,532		37,601	2,072,814
() は事業数	(3)	(1)	(1)	(1)			(0)	(0)		(0)	8
	41,941	38,797	2,946	198			0	0		0	414,167
営業収支比率	57.1	77.0	3.0	60.7			417.6	124.5		96.2	129.5
営業収益	574,940	234,649	4,383	335,908			100,363	60,249		298,900	19,040,479
営業費用	1,006,657	304,888	148,130	553,639			33,976	48,402		310,606	14,707,135